慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	資源と経済発展(その1) : 発展戦略の一つの再検討
Sub Title	Natural resources and economic development (1) : a reexamination of development strategies
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1973
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.66, No.6 (1973. 6) ,p.385(19)- 407(41)
JaLC DOI	10.14991/001.19730601-0019
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19730601-0019

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

資源と経済発展（その1）

——発展戦略の一つの再検討——

深海　博明

I　前　お　き

I—1　問題の背景[1]

第2次大戦後，南の国々の政治的独立を背景として，その経済的独立・経済発展が世界経済の主要な関心事の1つとなり，とくに，1960年代に入って，南北問題として新しくとりあげ直され，国連も第1次開発10年と決議して，国際的な努力・研究がつづけられてきた。

すでに，枚挙することが不可能なほどの研究文献が出され，うんざりするほどの論議がくり返されてきているが，しかしなお，合意され確立された共通の基盤なり理論・政策なりは存在せず[2]，7・8年から10年の周期で，論議は大きなサイクルをえがき，一方から他方へとゆれ動いているように思われてならない[3]。たとえば，発展理論の系譜をみても，1950年代に入って，これ迄の伝統的理論を批判し，新しい発展戦略を主張するプレビッシュ＝シンガー＝ミルダール流の新正統派が登場し多くの影響を与えた。1960年代に入ってからは，この新正統派に対する批判が強まり，伝統的理論を重視する新古典派の復活が行なわれているが[4]，現在はそれに対しても新しい批判・問題点の

注（1）　問題の背景に関連して，拙稿の以下の諸論文を参照されたい。

拙稿(1)「低開発国問題に関する最近の展開について——国連貿易開発会議をめぐる論議を中心として——」『三田学会雑誌』1965年10月号。

拙稿(2)「南北問題の新展開と再反省——国連第2次開発の10年をめぐる根本的再検討——」『三田学会雑誌』1970年8・9月号。

拙稿(3)「国際経済学における資源問題」(1)〜(3)『三田学会雑誌』1970年10月号，12月号および1971年4月号。

拙稿(4)「日本の資源問題と資源学」板垣與一編『日本の資源問題』日本経済新聞社，1972年。

（2）　G. M. Meier, *Leading Issues in Economic Development*, Second Ed. 1970　などからも，この点は明白であろう。

（3）　たとえば，プレビッシュが執筆した次の2つを対比してみても明らかである。

R. Prebisch, *The Economic Development of Latin America and its Principal Problems*, 1950. reprinted in *Economic Bulletin for Latin America*, Feb. 1962., UN, *Towards a New Trade Policy for Development*, 1964 (外務省訳『プレビッシュ報告——新しい貿易政策を求めて——』国際日本協会 1964年)。なお，Luis Eugenio Di Marco (ed. by), *International Economics and Development: Essays in Honor of Raul Prebisch*, 1972. も注目に値する。

（4）　その代表的文献として次のものがあげられよう。

H. Myint, *The Economics of the Developing Countries*, 1964 (結城司郎次・木村修三訳『低開発国の経済学』鹿島研究所出版会，1965年), and *Economic Theory and the Underdeveloped Countries*, 1971 および P. T. Bauer, *Dissent on Development: Studies and Debates in Development Economics*, 1971.

指摘が行なわれはじめているのである。

とくに，現在，国連の第２次開発10年に入り，戦後20数年の発展の経験・論議をふまえて，新たなる「発展の第２世代」(Second Generation of Development)[5]を迎えつつあるのではないか，とする意識が強まりつつあり，南北問題・発展理論・発展戦略は，まさに再検討・新展開を要請されているといえよう。[6]

具体的に，「発展の第２世代」を劃する課題・問題なしい南北問題の転換期を象徴する指標を，ごく概括的ながら，まずあげておきたい。

第１に，南北問題自体が複雑化・多元化し，その本来もつ意味なり発展という概念規定自体について再検討が求められているだけではなく，南側の発展途上国を一義的・統一的にとり扱うことの不可能さについて広い認識がもたれてきたこと。

第２に，マクロ的なＧＮＰの増大・成長率といった統計上の国全体の発展目標と，その国の国民全体・一般大衆の利益・福祉との間の矛盾・背反が多くの国々で顕著となり，高い経済成長率を達成し，発展に成功したといわれている国々で，かえって，失業者が増大し，所得分配は不平等化し，一部の特権富裕階級だけを益するにすぎない事実が指摘され，[7]「経済発展」の目標と並んで「社会正義」(Social Justice)がもう１つの重要な目標として重視されねばならなくなっていること。

第３に，発展戦略として，東南アジアを中心とする「緑の革命」(Green Revolution)が農業部門においては重視され，それを１つの発展の基本的動因として利用し，農村の貧困問題を解決し，工業化への前提として地方村落開発を行なうために，決定的役割を与えられてきたのであるが，1970年代に入り，天候不順の影響をうけて，食糧不足が生じ，「緑の革命」のもつ脆弱性が明らかにされ，今後「緑の革命」をどのように再評価・再編成し，真に定着したものとしていくかが大問題となっていること。[8]

第４に，発展戦略の工業面・対外面においては，あとで詳しく論究するように，多くの国々で輸入代替工業化の限界・失敗が明らかとなり，輸出代替工業化に重点がおかれるようになったこと。[9]

第５に，他方，こうした対外依存の発展戦略に対する反対・警戒心も依然として強く，多くの国々は，同時に「自力更生」(Self-Reliance)の目標を設定して，[10]全面的な対外依存とくに対先進国依存

注(5) G. M. Meier, "Outward-looking Strategies: Policies of Developed Countries" in *Trade and Development: Cambridge Conference on Development* 1972 (ed. by P. Streeten), 1973.

(6) 拙稿(5)「Trade and Development——Cambridge Conference on Development, 1972——」『三田学会雑誌』1972年12月号。

(7) 具体的な実例として，韓国，ジャマイカ，象牙海岸などがとりあげられている。さらに，南北間における成長率そのもののもつ意味についても再検討が加えられている。S. Kuznets, "Problems in Comparing Recent Growth Rates for Developed and Less Developed Countries," *Economic Development and Cultural Change*, Jan. 1972.

(8) 石川滋編『アジアの農業』（アジア経済講座第３巻）東洋経済新報社，1971年および石川滋「発展過程における農業社会の変動機構」『一橋論叢』1972年11月号など参照。

(9) 後にとりあげる『ミント報告』がもっとも明確な方向づけを行なっているが，西向嘉昭「輸入代替的工業化政策の一評価——ラテン・アメリカの事例——」『国民経済雑誌』1972年８月号も興味ある論点のまとめ・展開を行なっている。

を回避し，たとえ経済効率を若干犠牲にしても，ある限度内に対外依存をとどめようとする考え方も併存していること。

第6に，戦後現在までの世界全体としての未曽有の急速な経済成長と人口増加とは，人間の生存そのものを脅かす深刻な資源・環境問題を生ぜしめており，ローマ・クラブの一研究によれば，「世界人口，工業化，汚染，食糧生産および資源の使用の現在の成長率が不変のまま続くならば，来たるべき100年以内に地球上の成長は限界点に到達するであろう。もっとも起こる見込みの強い結末は人口と工業力のかなり突然の，制御不可能な減少であろう」という警告すら存在していること。(11) もしこの警告が正しいとすれば，発展途上国は，現在の先進国の発展水準に到達することすら不可能であり，こうした大きな成長の限界をも考慮して，いかに均衡のとれた世界全体の発展を目指し，その中で発展途上国との格差・不平等の是正を図るかが，重要な問題として提起されているのである。(12)

第7に，これと関連して，エネルギーを中心に，主として再生産不可能な天然資源に対する世界的な需給逼迫化が，1960年代末から生じ，それが基本的・構造的変化を意味するのではないかと考えられ，ＯＰＥＣ(Organization of Petroleum Exporting Countries＝石油輸出国機構）諸国に代表される南側の資源産出・輸出国には，非常に有利な影響を与えている反面，南側の資源輸入国に対しては不利に作用しており，発展戦略上，新たなる要素が登場しつつあること。(13)

とくに，のちに詳しく分析するように，たとえば，南側の発展途上石油産出国の連合体であるＯＰＥＣ諸国は，これ迄巨大国際石油資本（メジャーズ）が牛耳っていた国際石油経済・供給流通体制に挑戦を行ない，国連における「天然の富と資源に対する恒久的主権」の決議(14)を背景として，天然資源を自らの手にとり戻し，資源価格の大幅なしかも年々の引上げに成功しつつあり，短期的・中期的には，世界経済の今後を左右する１つの重要な勢力として抬頭しつつある。(15)

第8に，現在，世界政治経済情勢の転換期・激動期にあり，その多元化・多極化が進展し，これ

注(10) UN, *World Economic Survey*, 1971, p. 74.

(11) D. H. Meadows and Others, *The Limits to Growth: A Report for the Club of Rome's Project on the Predicament of Mankind*, 1972（大来佐武郎監訳『成長の限界――ローマ・クラブ「人類の危機」レポート――』ダイヤモンド社，1972年）。

(12) ローマ・クラブも発展途上国に対して特別な配慮を加えることの必要性を強調しており，多くのいわゆる発展途上国が，絶対的にも，また経済的な先進国に比して相対的にも向上する場合にのみ，世界的な均衡が実現されるのだということを，われわれは認識するとしており，とくに先進国に関しては，1975年の発展水準に固定し，夫婦は子供２人にとどめるといった目標設定さえ考えられている。この考え方を徹底させたのが，「マンスホルト報告――全人類的危機に対処するヨーロッパの新経済政策――」（季刊『中央公論』1972年夏季特別号）であり，「国民総有用性」（GNU）の提言，物的成長の抑制，CR 基準（clean and recycling）の設定等を，先進諸国に対し大胆に行なっている。

(13) 拙稿(6)「日本の石油政策に欠けるもの」『エコノミスト』1971年２月23日号　および拙稿(7)「新情勢下の石油政策を考える」『エコノミスト』1972年７月18日号。

(14) 板垣與一「資源問題とナショナリズム」板垣與一編『前掲書』および「石油資源に対する恒久主権概念の発展」『石油の開発』第6巻１号，1973年２月　に詳しい。

(15) UN, *World Economic Survey*, 1971, pp. 77～82 and Table D. 8, 牛島俊明『OPEC：新石油帝国の誕生』日本経済新聞社 1972年，J. Ridgeway, *The Last Play: The Struggle to Monopolize the World's Energy Resources*, 1973　など参照。

迄の米・ソの2極リーダーの地位が相対的に低下しつつある反面，中国・拡大ＥＣ・日本の地位が向上し，同時に，世界的に経済の国際化が進展し，相互依存関係が増大しつつあり，かかる大きな新展開の中で，南北問題なり発展戦略自体も再検討されねばならないこと。[16] とくに経済的には，生産物の移動である visible trade のみでなく，サービスを中心とする invisible trade も重要性を増大し，さらに生産要素（資本・技術・経営能力）の移動が重要となり，その中でもそれらが一括 (package) して移動する直接投資が注目され，多国籍企業ないし国際企業の活動が，南側において正面切ってうけとめられ，発展戦略との関連で論議されなければならなくなっている。[17]

Ｉ—2　分析の基本視点と範囲・方向

こうした発展問題の第2世代を迎えて，新しい問題・課題が登場してきているが，同時に，発展戦略についても，それを基礎づける政策理論・発展理論についても，1960年代は，少なくとも表面的には，新戦略・新理論の花盛りともいうべき状態にあり，現在これらの論議を，再整理・体系化し，第2世代の発展問題の解決への道をさぐることが，緊急に要請されているように思われる。[18]

これらの第2世代の課題全部を包括的・統一的に解明することは不可能であるが，ここでは，次の基本的視点にもとづき，発展戦略の1つの再検討を行ない，問題解決の1つの手がかりを模索してみたい。

すなわち，発展のための対外戦略に中心をおいて考察し，とくに，これ迄提唱された種々雑多な戦略を1つの筋を通して整理・体系化し，さらに資源問題に着目して，経済発展に果たす資源の位置・役割を理論的・実証的に考究し，その正当な評価を行ない，これ迄比較的等閑視されてきた天然資源を，現在の新展開をもふまえて，分析の中心にすえ，経済発展との関連を明確化してみたい。

しかも，発展目標自体の再検討も要請されているのである。すでに指摘したように，発展の内容・対象が，マクロ的なＧＮＰの増大・成長だけでよいのかどうかが問題とされており，全体としての発展と「社会正義」ないし「社会的公正」との両立なり同時的達成が可能であるかどうか，公害・環境問題の深刻化とともに，ＧＮＰが真の福祉の指標となりうるかどうかが，つっ込んで考察されなければならないのである。

ここでは，こうした点の詳細な論議は行なわないが，従来の狭い発展目標だけで論究することの不十分さ・危険性を十分に認識し，必要に応じて，他の目標の達成を考慮し，また他の政策手段に

注(16)　この点は，経済審議会国際協調研究委員会編『国際協調とわが国の進路——立体分業の展開のなかで——』大蔵省印刷局，1972年に詳しい。

(17)　J. H. Dunning (ed. by), *The Multinational Enterprise*, 1971, Part Four の E. Penrose "The State and Multinational Enterprise in Less Developed Countries" と P. Streeten, "Costs and Benefits of Multinational Enterprise in Less Developed Countries" および C. P. Kindleberger "Direct Investment in Less Developed Countries: Historical Wrongs and Present Values" in L. Eugenio Di Marco (ed. by), op. cit.

(18)　例えば池本清「補論」村上敦編『発展途上国の経済発展と国際分業』日本経済研究センター，1971年7月　においては，22にのぼる理論が列挙され，詳細な検討が行なわれている。

よる補正をもとり入れたい。

具体的な分析の範囲・方向としては，まず発展戦略の再検討をこころみ，現在の論議の主流を明らかにした上で，これ迄に展開されてきた発展のための対外戦略およびそれを基礎づけてきた戦略理論の1つの整理・体系化を行ない，多種多様な新しい装いのもとに提唱されている戦略が，いかに曖昧かつ恣意的なものであるかを解明したい。そして発展戦略における資源の位置づけをこころみ，経済発展と資源との関連，経済発展に果たす資源の役割について，つっ込んだ理論的・実証的分析を行なっていく。

天然資源のもつ意味については，これ迄はむしろ軽視され，資源輸出を通ずる発展は，現在の20世紀の世界では，不可能であるとする悲観的見解が有力であったが，目下その再評価が進みつつあるように思われる。[19]

過去の天然資源の開発・輸出を通ずる発展に成功したケースとそのための条件を，経済発展の主要産品説 (Staple Theory of Economic Development)[20] とその一層の拡張・展開を中心に探るとともに，現在の資源問題の新しい登場・重大化を背景に，現在および将来において，南北問題の解決策・発展戦略として，資源のもつ意味・役割をつっ込んで考究していきたい。

さらに，現在の資源問題の1つの本質である資源ナショナリズムをとりあげて分析し，本来的にこの問題の論議が，狭い経済学の分野だけでは十全に行なうことができず，新しい視角からのより広範なアプローチ・分析体系を必要としている点まで分析を深めていきたい。

最後に，これらの考究を総括して，世界全体として，および各地域別・国別に，現在の資源問題にどのように対処し，それを通じて南北問題の解決を図り，南側の発展を実現していくためには，どのような政策措置をとり，調整を行なっていくべきかについても，考察したい。[21]

I—3　対象資源の規定

ここで，ごく簡明に，対象資源の規定・分類を行なっておきたい。[22]

注(19)　I. B. Kravis, "Trade as a Handmaiden of Growth: Similarities between the Nineteenth and Twentieth Centuries", *Economic Journal*, Dec. 1970 および P.J. Drake, "Natural Resources versus Foreign Borrowing in Economic Development", *Economic Journal*, Sept. 1972 などが代表的なものであろう。

(20)　次回に詳しく論究するが，D. C. North, "Location Theory and Regional Economic Development", *Journal of Political Economy*, June 1955, M. H. Watkins, "A Staple Theory of Economic Growth, "*Canadian Journal of Economics and Political Science*, May 1963, R, E. Caves, "'Vent for Surplus' Model of Trade and Growth," in R. E. Baldwin et al. (ed. by), *Trade, Growth and the Balance of Payments*, 1965 および E. J. Chambers and D. F. Gordon, "Primary Products and Economic Growth: An Empirical Measurement," *Journal of Political Economy*, Aug. 1966 などをあげておく。

(21)　しかし，ここでとくに，資源問題は南北問題との関連でのみとらえることは不可能であり，重要資源の供給・産出国は発展途上国に限られるわけでもなく，カナダ，オーストラリア等は主要な輸出国であり，したがって世界全体の問題として把握することが必要である点を強調しておきたい。拙稿(8)「日本の資源問題と発展途上諸国」『国際問題』1971年5月号　を参照されたい。

(22)　拙稿(9)「資源の規定と分析の範囲」(連載 日本の資源問題 第2回)『経済セミナー』1973年5月号に，詳しい資源概念についてのまとめがある。

経済学において，資源に関し広・狭2つの規定が行なわれており，広義には，資源とは，1国に賦存する土地ないし天然資源・資本・労働・技術等々，生産に寄与するすべての要素を意味すると考えられているが，ここでは，対象資源を狭義の資源すなわち天然ないし自然資源（Natural Resources）に限定して分析を行なっていきたい。通常の経済学の分析におけるいわゆる3大生産要素の1つとして，資本・労働以外のものとして，規定される。

しかし，天然に賦存する資源そのものが問題なのではなく，人間と何らかのかかわり合いをもち，開発・利用等が経済的に可能な経済資源だけが対象とされているのである。

もちろん，現在の資源問題論議の範囲は拡大し，狭い天然資源生産物の開発・流通・利用が各国の経済発展に果たす役割の論究だけでなく，さらに根本的に，資源問題の本質は，人間と自然・環境との基本的な相互関連として把握されており，より広く人間と自然との調和・バランスが問われていかねばならなくなっている。(23)

すなわち，これまで，資源の獲得・利用のみに集中し，自然の人間への反作用の側面を無視してきたが，人間の資源利用は，自然のもつ廃棄物を同化・処理する能力の限界をこえ，環境資源の悪化・公害問題は深刻化している。この資源利用からの廃棄物および環境汚染の問題は，論議の重要な対象であり，廃棄物の処理・再生，環境の同化能力に対する適応性等を考慮して，資源の生産・利用そのものが再検討され，一貫した資源循環・資源経済としての把握の必要性が強調されているのである。(24)

こうした問題提起に対して，南側の発展途上諸国は，非常に複雑な反応を示している。1972年6月にストックホルムで第1回国連人間環境会議が「かけがえのない地球（Only One Earth）」をスローガンとして開催され，公害防止・環境資質の保全が論議されたが，南側は，環境問題の重要性は十分に認識するが，それによって発展が軽視されたり阻害されたりすることは容認しがたいとして，発展優先の主張を強く打ち出していたのである。(25)

日本などの先進国を中心に，公害・環境問題が深刻化し，人類の生存そのものが脅かされ，地球生態学ないし地球物理学的な限界に到達しつつあるのではないかという危機意識が強まり，国際的な問題解決が緊急に迫られている中で，(26) 南北間で，狭い資源の開発・利用，経済発展の促進の問題

注(23) 黒岩俊郎『資源論』勁草書房，1964年，第1章。なお現在の資源関係の論議は非常に広く本質的に問題を把握しようとする傾向を強めており，1972年7月に京都で，マイターとハドソン研究所の共催で開催された国際会議も，Symposium on Energy, Resources and Environment であり，P. R. and A. H. Ehrlich, *Population Resources Environment*, Second Ed. 1972 および S. H. Schurr (ed. by), *Energy, Economic Growth and the Environment*, RFF, 1972 などが，それを象徴しているように思われる。

(24) 石光亨『人類と資源』日経新書，1973年には，こうした問題意識が鮮明である。

(25) 発展途上国は，環境と発展問題に対して，非常に複雑な反応を示しており，一方において，たとえ若干の公害の犠牲を払っても，工業化を推進しようとする希望をもち，公害輸出型の企業進出でも歓迎する意向を明らかにする場合もあるが，反面，公害・環境問題に対して過敏ともいえる反応・警戒心をみせる場合もある。

(26) 竹内均「『宇宙船地球号』に未来はあるのか」『経済評論』1973年3月号に詳しい。また，D. A. Kay and E. B. Skolnikoff (ed. by), *World Eco-Crisis*, 1972 も興味深い。

をこえて，この根本的な資源問題についても，論議を重ね，大きな意味での解決・調整をはかっていくことも是非必要であり，ここでもこうした広い視点から，のちに問題をとりあげ直してみたい。

また，天然資源を他の生産要素と完全に切り離して考えることも困難である。「天然資源や土地，すなわち自然の与える不壊の贈物を，資本や文化，技術から完全に切り離して考えることは，現実に困難であるということから問題が生じて」[27]いるのであり，また，資源は真に生きた問題であり，資源概念そのものが，技術体系の変化・革新によって変化していくのであり，資源の存在量や価値は，科学・技術の水準に依存している[28]。

これまでの技術発展のなかでは，原理的に新しい技術の導入によって，旧来の資源に変わって新しい資源の大量消費が可能になるといった転換が，しばしば起っており，今後とも一層の転換が進んでいくであろう。いままで無価値に思われた資源が，技術革新により，突然大きな経済的な価値をもつことがしばしばある。

長期的には，必要が技術を新しく生み出し，新資源を創出して，経済発展が行なわれてきている。したがって，ここでも，固定的な既存の資源概念に依存するのではなく，資源と経済発展の問題をとり扱う以上，ダイナミックにかつ伸縮的に資源概念を把握していかねばならないのである。

現在の開放体制・国際化の進展を前提とする限り，1国に賦存する天然資源の多寡が，経済発展のスピードおよび水準を決定的に左右することはありえないというのが，共通認識となっており，資源に恵まれていればいる程発展にとって有利ではあるが，発展のための必要条件でも十分条件でもないとされてきている。

もっと積極的にいえば，近代の経済発展は，古典派以来基本的な発展の制約条件として重くのしかかっていた「天然資源稀少性 (Natural Resource Scarcity)」を，技術進歩・資本蓄積などにより克服・打破してきた過程であるとする見解も有力である[29]。

そこで，本質的な資源問題の検討・対象資源の規定との関連で，一体，これまでのこうした見解・常識論は依然として正当なのかどうか，むしろ最近の資源問題への関心の復活・新展開は，それらに対する根本的・構造的挑戦を意味しているのかどうかを問い直してみることも是非必要であろう。

あとで詳しく論究するように，最近では，資源を単なる工業原燃料・食糧といった貿易商品としてとらえるだけではなくて，1国の資本ストックの一部であるとして把握し[30]，食糧供給も，資本財として重視され出している[31]。

注(27) C. P. Kindleberger, *Economic Development*, Second Ed., 1965, p. 62 (坂本二郎他訳『経済発展論』好学社，1968年，上巻 76頁)。

(28) 黒岩俊郎「技術革新と資源問題」板垣與一編『前掲書』。

(29) H. J. Barnett and C. Morse, *Scarcity and Growth: The Economics of Natural Resource Availability*, 1963.

(30) O. C. Herfindahl, *Natural Resource Information for Economic Development*, 1969, pp. 4~7 および P. J. Drake, op. cit., 参照。

さらに，資源生産物の貿易をテコとする外向き（outward-looking）の政策ないし対外接触のもつ発展誘発効果に関心がむけられており，発展動因の1つとして，これまで比較的軽視されてきた資源の再評価がすすみつつあるのである。(32)

しかし，天然資源といっても，多種多様であり，さらに詳しく分類・整理していくことが必要であろう。まず，再生産可能な資源と，少なくとも短期的には再生産不可能な資源とに，大別することが必要であろう。(33)

しかし，再生産不可能な資源においても，需給関係が逼迫し，近い将来に枯渇が懸念されるものもあれば，莫大な埋蔵量が存在し，あまり枯渇が問題にならないものもある。また資源相互間の代替・補完関係も重要であり，資源ごとの供給・市場条件についてもつっ込んだ究明が必要であろう。

再生産可能な農産原材料・食糧資源等についても，南北間の生産の競合条件，代用品・合成品の存在，各国の保護政策如何等々により，さらに分類・整理が必要であろう。(34)

これらの資源の分類学・一次産品の経済学といった方向への展開も重要であるが，しかし真に生きた問題として，日々変化しつつあることを考慮するとき，絶対的・劃一的な分類を行なうことは不可能である。ここでは，資源別に詳細に論議するのではなく，一般的に，資源全体を対象に，その基本的条件の差異（例えば，需給逼迫化の程度，価格動向，交易条件如何，資源輸出のシェアと絶対的規模およびその変化率，開発・流通・市場条件等々）に着目して，発展の誘発力のちがいを明らかにし，さらに若干のケース・スタディを行なっていく方向で分析をすすめていきたい。

最後に，類似概念である一次産品ではなく，資源を使用している意味を述べておく。資源生産物としてみれば，両者ともほぼ同じ内容をもっているが，ここでは，資源問題の本質に立ち返って，さらに広く自然の人間への反作用の側面，公害・環境問題をもとりあげ，国際的取引の対象となる商品の貿易・流通過程のみでなく，全体としての資源に関する情報収集・事前調査—開発—加工—流通—備蓄—利用・消費—廃棄物の処理・再生，といった一貫した資源循環なり資源経済としてとらえ，国内面・国際面の両面にわたり，とくに国際面においては国際関係全般との関連で分析を行

注(31)『ミント報告』によれば，「"資本財"というと，大抵の人は輸入された機械や近代的な投入財を思い浮かべがちだ。しかし経済開発がまだ初期の段階にある国々にあっては，きわめて重要な別の"資本財"がある。それはいわば"生存ファンド"(subsistence fund) ともいうべきもの，すなわち国民がその日その日の糧に追われるような生活から抜け出して，将来の増産のための資本財の建設に労働のより多くの部分をあてることができるようにするに足る食糧の供給である」と指摘されている。(Asian Development Bank, *Southeast Asia Economy in the 1970s*, 1971, p. 14《小島清監訳『70年代の東南アジア経済』日本経済新聞社，1971年，41～42頁》)

(32) 拙稿(10)「低開発国経済発展における対外接触の意義と効果」『三田学会雑誌』1967年12月号 および大畑弥七「日本の資源問題と低開発国の経済発展」『世界経済』1973年4月号。

(33) 科学技術庁資源調査会『日本の資源問題』1961年3月22日，上巻36～38頁 および 科学技術庁資源調査会『将来の資源問題』1971年12月21日，上巻54～57頁。

(34) この点では一次産品の経済学といった方向への展開が注目される。拙稿(3)の（その2）22～23頁および L. B. Pearson(Chairman), *Partners in Development: Report of the Commission on International Development*, 1969, Chap. 4, esp. pp. 81～86（大来佐武郎監訳『開発と援助の構想』日本経済新聞社，1969年，第4章とくに63～68頁）を参照のこと。

なおうとする意図から，一次産品ではなく，あえて資源（天然資源）という用語を使用しているのである。

II　発展戦略の再検討

II—1　現在の論議の主流

a)　新たなる展開・反省

まず，その中心課題である資源と経済発展の問題のつっ込んだ究明を行なうに先立ち，現在の発展戦略の論議の主流はどのようなものであり，いかなる戦略が望ましいとされており，資源・一次産品のもつ意味・役割について，どのような反省・再検討が進行しつつあるかを手短かに，まとめておきたい。

ここでは，1970年代の国連の第2次開発10年と関連して，各国際機関の委嘱によって作成されたいわゆる『ピアソン報告』[35]，『ティンバーゲン報告』[36]，『ミント報告』[37] を中心に，論議の主流・転換をさぐり，さらにマイヤー，クレービス両教授の注目すべき最近の成果[38]にも言及しておきたい。

これらの中では，『ピアソン報告』と『ミント報告』が，かなり明確に，発展戦略の転換・新方向を提示しているように考えられる。

まず『ピアソン報告』では，「しかし，これらの問題[39]への理解は深まってきた。過去の接近方法は修正ならびに調整され，よりよい結果が確保されつつある。発展途上国は，自国の経済政策が国外に目を向け，競争力の獲得に努力しなければならないこと，国民の大部分の生活水準の向上と，成長しつつある工業に市場を提供するためには農業の成長が不可欠であることをよりよく認識するようになってきた。きわめて繁雑な統制は緩和され，個々の努力を刺激することにより，資源の動員と配分を行なうことにより多くの注意が払われている。開発は自らの手で行なわなければならないものであり，必要とされる根本的な変革をつくり出す国民的な意志がない限り，外国からの援助だけでは十分でないということが認識されている。

外部からの資金投入の効果は，受入れ国による自らの資源利用の効率性と，受入れ国の全般的な

注(35)　『ピアソン報告』については，注(34)を参照。

(36)　UN (Committee for Development Planning), *Towards Accelerated Development: Proposals for the Second UN Development Decade*, 1970（外務省監修『70年代の開発戦略——ティンバーゲン報告——』国際日本協会出版局，1970年）。なお『ピアソン報告』および『ティンバーゲン報告』の主要内容およびそれらがもつ意味については，拙稿(2)において論究されている。

(37)　前掲注(31)参照のこと。

(38)　G. M. Meier, "Outward-looking Strategy"（注(5)）および I. B. Kravis, op. cit.（注(19)）を主としてとりあげる。

(39)　これらの問題とは，具体的に，「供与側も受入れ側も，低所得諸国の近代化と開発を，産業革命を急速に再現する試みであるとみる傾向があった。個々の投資プロジェクトに過度の注意が向けられ，停滞の原因と帰結についてはあまり顧られなかった。さらに供与側も受入れ側も，国家的な努力を補足する援助に過大のそして性急な期待をかけがちであった」ことを指していると思われる。

経済ならびに社会政策に依存するということが，非常に明らかとなってきている。供与国と受入れ国の双方とも，開発のための協力は，単なる資金の移転以上のものを意味することを学んだ。[40]」さらに，「多くの国は，保護と輸入代替にあまりにも広範に頼り過ぎ，競争的な輸出の開発を怠っている。したがって，それらの国は，世界貿易の拡大の利益を十分に享受していない。発展途上国間の貿易は，保護主義と適当な支払い協定の欠如によって制約されている。[41]」

従来とられてきた発展戦略に対して，より一層批判的であり，地についた新たなる方向転換の必要性を明示しているのは，『ミント報告』である。「ミントは，このような輸入代替工業化政策を180度転換し，工業化の新戦略に移れと勧告している。それは緑の革命の成功から生まれる各種農産食料・原料，それに鉱産物，林産物など，東南アジアに豊富に存在する第一次産品の加工・半加工工業の振興であり，その輸出化である。これを原材料そのものの輸出から，加工製品へ輸出を移すという意味で『輸出代替』と呼んでいる。これと，輸出では低賃金を活用する『部品工業』が有望であり，国内向けでは農業関連工業と大衆消費財工業を指向すべきであるとしている。

つまり，無駄なモニュメントをつくるのでなく，東南アジアの豊富な農・鉱・林資源を基礎にした加工産業の振興，その輸出化という，一歩一歩着実なバランスのとれた経済発展を図るべきだ，というのである。このためには，インフレの抑制，過大評価された為替レートの切り下げ調整，輸入代替工業を優遇するために設けられた政策上のゆがみ——税制，金利，外貨割り当て，輸入許可制，保護関税，外資導入政策などのすべてを含め——の撤廃など，政策の180度転換を必要とすることはいうまでもない。

このように，緑の革命を経済発展の原動力にすることと，それと直結して第一次産品の加工輸出化を軸として工業化を推進することに，ミントの政策勧告の中心がおかれている。日本をはじめ隣接諸国の経済成長は高いので，輸出拡大は十分に保証されている。……

こうしたミントのすぐれた分析，批判，政策勧告に一貫している論理は，……次のようなものである。先進国の技術的にすぐれた成果を急いで丸写ししようとしても成功しない。近代的工場，多目的ダム，ハイウェーといった有形の大規模な成果だけに眼を奪われるのではなく，発展途上国が一歩一歩着実に発展し，その利益が一般大衆にまで及ぶよう，経済組織，資源配分，所得分配を改善するという無形の経済的利益を重視しなければならない。……そのためには，これまでの政策によってつくり出され強化された各種不均等なひずみを是正し，市場メカニズムがうまく働くような経済機構に建て直さなければならない。[42]」

さらに，発展戦略の対外面に関しては，これ迄の輸入代替工業化政策に代わる輸出代替工業化政策を提唱しているが，輸入代替工業化に対する批判は，次のように展開されている。すなわち，「国

注(40) L. B. Pearson, op. cit., p. 6（『邦訳』3頁）。
(41) Ibid., p. 13（『邦訳』10頁）。
(42) 小島清監訳『70年代の東南アジア経済』「監修者はしがき」6～8頁。

内の工業化促進のため輸入代替政策をとるべきだという議論は，次の2つの仮定の上に立っているが，この仮定は東南アジアに適用する場合には疑問が残る。

(1) 第1の仮定は，製造工業だけが経済開発の原動力たり得るという主張である。だが『緑の革命』がすでに示していることは，農業もまた製造工業と同じくこの原動力となり得ること，ならびに経済開発に役立つ“工業化”というのは，近代科学・技術を経済全体に適用するという意味に解釈されねばならず，単に製造工業部門だけにそれを切り離して適用することを意味しないということである。

(2) 第2の仮定は，第一次産品に対する世界の需要が減退しているため，第一次産品の輸出は，もはや“成長のエンジン”とはなり得ないという主張である。しかし第2次大戦後の東南アジアの経済開発の主な原動力は，その豊富な天然資源に基づく第一次産品の輸出増大であった。……東南アジアの主な貿易先，特に日本の急速な経済成長を考えると，70年代を通じて東南アジア諸国の輸出品に対する需要は活発なものがありそうである。もし東南アジア地域がその輸出品に対する需要構造の変化に進んで適応するよう努めるなら，同地域が輸出の拡大を通じて急速な経済成長を続け得ることは，ほとんど間違いないように思われる。

にもかかわらず，過去10年か15年の間，東南アジア諸国では輸入代替政策が広く採用されてきた。だがいまではこうした政策に対する反省が強まっている。他の東南アジア諸国以上にこうした政策を押し進めてきたフィリピンとタイでは，少なくともそうである。

典型的な輸入代替の過程には2つの局面がある。第1の局面では，輸入消費財を保護関税や輸入数量制限によって締め出し，こうして生み出された既成市場のすき間を埋めるために国内産業は急速に拡大する。しかしこうした輸入代替の容易な局面は，遅かれ早かれ終りを告げ，第2の困難な局面がやってくる。輸入代替政策の対象が次第に市場の狭小な品目に広がっていくし，他方，新規産業に必要な原材料，投入財購入のための外貨繰りが次第に困難になって，工業生産拡大のテンポが落ちてくる。フィリピンでは，1950年代はこの輸入代替過程の容易な局面にあったが，60年代には工業生産の伸び悩みと国際収支困難に苦しんだ。後者は輸入代替過程の困難な局面の特徴である。

一方，タイにとって60年代は輸入代替の容易な局面であったが，いまや困難な局面に近づきつつある。シンガポールは，こうした輸入代替の一般的なパターンの例外で，同国の経験はなかなか教訓的である。同国は1965年マレーシアから離脱後，輸出拡大政策に切り替えなければならなかったが，その結果，輸出向け製造工業の発展で，60年代に東南アジア諸国中最高の工業成長率を達成した。[43]」

また外国民間投資の果たす役割についても，積極的な評価・活用が考えられており，「発展途上国は，非常に巨大な海外直接投資に対して警戒的ではあるが，一般的には，発展に大きく貢献する

注(43) Asian Development Bank, op. cit., pp. 18～19（『邦訳』51～53頁）。

海外直接投資の流入の増大を歓迎して[44]」おり，『ピアソン報告』でも1章をさいて検討を行なっている。とくに天然資源開発とも関連して，注目すべき評価・方向づけは，『ミント報告』に見出すことができる。

要約すれば，「天然資源はふんだんにあるが国内市場が限られていることを考え，東南アジア諸国は海外からの民間投資を，国内向け製造工業部門よりも第一次産品の加工輸出産業部門に誘致することに努めるべきである。一般に信じられていることとは逆に，部門別にみて製造工業部門に対する外国民間投資は，輸出向け第一次産業に対する外国投資がもたらす以上に大きな外部経済および経済活動の第2ラウンドをもたらすとは限らない。他方，第一次産業部門への外国民間投資は，東南アジア諸国の天然資源を，世界市場の需要と結びつけて輸出できるようにする重要な橋渡しをつとめる。このため，次の2つの主要政策をとることが望ましい。

(1) 東南アジア諸国は自国の天然資源を最大限に活用するよう，第一次生産部門への外国民間投資の流入をもっと自由にするとともに，天然資源開発に対し十分な“使用料”を課すべきである。

(2) これら諸国は，（関税および税制上の優遇措置を与えて）自国の市場の魅力を高めるよりも，（社会的な下部構造を改善して）自国の資源への魅力を高めて，外国からの民間資本を誘致すべきである。社会的下部組織への投資は，運輸や通信の改善に向けられるだけでなく，労働力の質と熟練の向上にも向けられるべきであり，そうすることが“部品工業”の適切な立地を求めている国際的製造企業にとって主要な魅力となる[45]。」

このように，新しい転換・方向づけが鮮明であり，多くの国際経済学者は勿論のこと，発展途上国側の政策担当者・指導者のなかにも，それらを支持する人々が存在しているのである[46]。

これに対し，『ティンバーゲン報告』は，第1回 UNCTAD に提出された『プレビッシュ報告[47]』の基本線を主として継承するものではあるが，その中にも，上記と同じような新しい展開もみられる。

「発展途上国にとって開発という言葉は，『単に生産能力の増大にとどまらず，社会経済構造の大きな変化を意味している』と強調してもいいであろう[48]。」「基本的目的を達成する手段を創出するためには，適切な措置の採用が必要とされるが，もしそれが実現できない場合，『第2次国連開発の10年』の基本的目的が達成できないということは自明の理である。しかし，これは第一義的に各国の政策と措置に関する問題である。それは各国が進歩に対する独自の経済・社会的力を開発する以外にない。したがって，あらゆる開発戦略は経済・社会的力に集中し，そしてこれらを効果的にするために，国際的協力が必要となる。とくに，外国からの援助や働きかけは国民の努力や強力な国

注(44) L. B. Pearson, op. cit., p. 16（『邦訳』11頁）。

(45) Asian Development Bank, op. cit., p. 102（『邦訳』201～202頁）。

(46) H. G. Johnson, *Economic Policies Towards Less Developed Countries*, 1967（大畑弥七訳『南北問題の経済学』ダイヤモンド社，1972年）。

(47) 『プレビッシュ報告』については，前掲注(3)を参照されたい。

(48) UN (Committee for Development Planning), op. cit., p. 5（『邦訳』35頁）。

内的措置にとって代わることはできない。外国からの援助や働きかけがいかに重要であっても，それは単に附随的役割を果たすにすぎないのである。

経済・社会的進歩を加速するための国内的な開発戦略は，次の点にもとづくべきである。

(1) 国内的努力と国内的開発要素の動員。

(2) 国民の広い層を動かし，かれらの当面の要請と向上心を満たすことを確保すること。

(3) 実際的計画策定（Active Planning）低開発という条件下で，実際の計画は，開発に関係する構造や組織の変更をともなう。

国際社会は，これらの戦略をとる国が国際環境で，なんらかの障害に合わないよう配慮すべきである。[(49)]」

さらに，「発展途上国は，製造工業品の輸出拡大を探求しなければならない。もちろん，輸出をめざした工業化というのは大変な仕事である。これは輸入国側における貿易自由化政策が要請されるだけでなく，発展途上国側でも経済的に生産し，適切な工業品の輸出余力を創出するために体系的な工業化計画が要請される。

もちろん，消費財の輸入代替産業，国内資本財産業および輸出促進産業は，互いに排他的な関係にあるのでないということを認識すべきである。しばしば，この3つの型の工業を同時に展開することが，工業化のもっとも効率的な戦略であることもありえよう。しかし，それぞれの形態の工業の相対的役割は，すでに達成された工業化段階をも考慮に入れた1国の現存する経済環境によってそれぞれ変わってくるものである。[(50)]」

b) 一次産品輸出を通ずる発展の再評価

こうした全般的な発展戦略の再検討とともに，すでに『ミント報告』の大胆な政策提言にも明示されているように，第2次大戦後，ヌルクセ等により提示され，発展途上国の発展戦略を決定的に左右してきた一次産品輸出を通ずる発展の可能性に関する悲観論への批判・疑問が強まり，種々なる地道な実証的検討がなされ，また現実の発展成果を通じて検証が行なわれた結果として，その可能性に対する再評価・正当な位置づけが，確立されつつあるように考えられる。

ヌルクセ等によって代表されるこれまでの常識論については詳しく紹介するまでもないであろうが，[(51)] 19世紀（1815～1914年）と20世紀（第1次大戦以後）との貿易パターンを対比し，19世紀においてはイギリスに代表される先進工業国と後発一次産品輸出国（いわゆる新定住地域＝Regions of Recent Settlement）[(52)] との垂直的な貿易が中心を占め，中心先進工業国における成長が，それを上回る一次産品需

注(49) Ibid., p. 15（『邦訳』49～50頁）。

(50) Ibid., p. 10（『邦訳』42頁）。

(51) R. Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, 1959, reprinted in *Equilibrium and Growth in the World Economy*, 1961（大畑弥七訳『外国貿易と経済発展』ダイヤモンド社，1960年）。

要を生ぜしめ，貿易は周辺一次産品輸出国に対して，“成長のエンジン”として作用し，貿易は成長を周辺国に波及させ，一次産品の輸出を通ずる発展が可能であったのである。

ところが20世紀に入り，世界貿易は従来の19世紀型の垂直貿易から，先進諸国間における製造工業品の相互貿易を中心とする水平貿易に転化し，一次産品に対する需要は，先進諸国における需要の低所得弾力性，合成代替品の増大，加工度の増大と第三次産業の拡大，保護主義の抬頭等によって伸び悩み，周辺の発展途上国にとって，石油輸出国を例外として，一次産品輸出を通ずる発展の可能性は失われ，もはや貿易は“成長のエンジン”としては作用しないと強力に主張し，その結果として，国内市場向けの工業化ないし発展途上国間統合による発展戦略を提唱したのである。

さらに，小島清教授は，この見解をさらに展開し，端的に，世界経済構造変動の中核を比較優位パターンの重心が，19世紀におけるN—L型（労働＝L—天然資源＝N）から第2次大戦後は，C—L型（資本＝C）に移行したことに求め，理論的な解明をこころみられている。[53] この小島理論についても周知のことであるので，その詳細な内容説明は省略する。これらに明瞭に示されているように，天然資源・一次産品の貿易決定因としての重要性は漸減しつつあるはずなのに，現段階で資源問題への関心が復活し，その重要性が指摘されていることは，この理論，単純な2分法的な対比・論理展開に対する基本的な挑戦を意味するのかどうかを，正面切ってとりあげ，問題にしていく必要性が存在していることだけを指摘するにとどめ，のちに詳しく論究してみたい。

ヌルクセの見解は，ミルダール・プレビッシュ理論によって裏付けを与えられ，[54] さらに1930年代の大恐慌によって，もっともきびしい打撃をうけたラテン・アメリカを中心とする一次産品生産国および第2次大戦後政治的独立を達成し，これまで一次産品生産に特化し，いわゆるモノカルチャー・モノエクスポート的な偏倚な生産・輸出構造をもつアジア・アフリカの発展途上国[55]に対して，大きな影響を与え，殆んどの発展途上国は，一次産品の輸出を通ずる発展を軽視して，内向き（inward-looking）な輸入代替工業化政策を選択・実施してきたが，それが大部分，今や失敗ないし大きな障壁に直面し，現実的にも再検討が求められているのである。[56]

注(52) 具体的には，アルゼンチン，オーストラリア，カナダ，ニュージーランド，南アフリカ，アメリカ，ウルグァイがとりあげられているが，通常はアメリカを対象から除外しているようである。

(53) 多数の文献が存在しているが，小島清「合意的国際分業原理・再考——経済統合の経済学の核心——」『経済学研究』（一橋大学）14号，1970年において，もっとも端的にその基本的アイディアが展開されている。とくに4～5頁参照。

(54) G. Myrdal, *Economic Theory and Underdeveloped Regions*, 1957（小原敬士訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社，1957年），前掲注(4)の文献，R. Prebisch, “Commercial Policy in Underdeveloped Countries,” *American Economic Review*, May 1959 など。それらの内容については，拙稿(11)「アジア経済研究の一つのこころみ」(5)——『不平等化要因』の作用とその理論的解明——『世界経済』1967年3月号を参照されたい。

(55) アジア・アフリカの第2次大戦後新たに独立を達成した国々にとっては，一次産品の生産・輸出への特化は，これまでの植民地支配・従属の遺物・象徴であると受けとられ，政治的独立を経済的独立で早急に裏付けようとの意図のもとに，これらに対して感情的な反感・反撥をつよめ，たとえ経済的合理性をもたない場合でも，工業化が熱望・推進され，一次産品輸出は軽視されたのである。

(56) 輸入代替政策に対する批判としては，S. Macario, “The Growth and Decline of Import Substitution in Brazil,” and “Protectionism and Industrialization in Latin America,” *Economic Bulletin for Latin America*, March 1964,

ヌルクセの見解が発表されるとすぐに，ケアンクロス，ハーバラー，キンドルバーガー等によって批判が行なわれ[57]，需要側の要因だけを重視して，供給側の条件を無視し，農業・一次産品のもつ発展要因としての役割を不当に軽視する結果をもたらし，多くの発展途上国に対して大きな悪影響を与える可能性が指摘され，その後も多くの論議が重ねられてきたが，クレービスの論文により，なお問題が残るにしろ，一応の評価づけが確定したように考えられる。

このクレービスの論文に主としてよりながら，えられた結論・評価をまとめておきたい[58]。

ヌルクセの見解の正否を検討し，発展戦略に対してもつ意味を明らかにするためには，次の諸点が体系的に解明されなければならないであろう。

第1に，19世紀と20世紀とに2分しての貿易パターンの対比，成長に果たす貿易の役割の相違の主張が，歴史的・実証的検証にたえうるものであるのかどうか，第2に，基本的に一次産品輸出は，発展の動因・戦略として，どのような意味・役割を本来演ずることができるのか，第3に，現時点で正当な役割を果たしていないとすれば，その原因はどこに求められるのか，そして現在および将来において，どのような役割を演ずることになるのだろうかである。

これらの諸点に関し，簡明に検討結果だけをまとめておけば，次のようになろう。

第1点に関して，まず19世紀型貿易パターンが存在し，一次産品の輸出を通ずる発展が行なわれ，貿易が“成長のエンジン”として作用したかどうかの歴史的な検証が行なわれ，その結果は，むしろ否定的・消極的である。歴史的に，新定住地域の輸出だけが急増したのではなくて，19世紀において当時植民地・属領であった現在の発展途上国の輸出も同じように増大した場合もあり，新定住地域においても，輸出が成長のエンジンとして作用した事実はみられないことが明らかにされている[59]。しかも一次産品貿易増加の要因としても，需要の急増によるだけではなくて，安価な良質な生産が行なわれ，競争力が強化された結果として，先進国の国内生産ないし既存の輸出国にとって代わったという供給側の要因も重要であった点が指摘されている[60]。

A. O. Hirschman, "The Political Economy of Import-Substituting Industrialization in Latin America," *Quarterly Journal of Economics*, Feb. 1968. など参照のこと。

注(57) A. K. Cairncross, "Patterns of Trade and Development," *Kyklos*, 1960, reprinted in *Factors in Economics Development*, 1962, G. Haberler, *International Trade and Economic Development*, 1959, C. P. Kindleberger, *Foreign Trade and The National Economy*, 1962, esp. Chap. 12 (山本登監訳『外国貿易と国民経済』春秋社，1965年，第12章)，麻田四郎「低開発国貿易についての3つの反省」——長期交易条件悪化論，窮乏化成長論，輸入需要不足論——『国際経済』14号，1963年，など参照。

(58) 前掲注(19)の I. B. Kravis の論文のほか，加藤義喜『後進国の貿易と開発』世界経済調査会，1969年が，この点に関する興味ある詳細な再検討を行なっており，とくに注目される。

(59) I. B. Kravis, op. cit., pp. 853～859. R. E. Baldwin, "Patterns of Development in Newly Settled Regions", *Manchester School of Economics and Political Science*, May 1956, D. V. North, *The Economic Growth of the United States, 1790～1860*, 1961, E. J. Chambers and D. F. Cordon, op. cit. など参照。

(60) I. B. Kravis, op. cit., pp. 857～858. クレービスは，アメリカおよび周辺諸国は，中心国における成長からよりも，成長がなかった場合の方が一層利益を得たと結論することさえできるとしている。その理由は，中心国イギリスは国内成長と逆相関の関係で海外投資を行なっており，海外投資にともない移民・技術移転等が行なわれた事実によるのである。

20世紀の貿易パターンについても，両大戦間の異常事態の時期[61]を除き，第2次大戦後現在までの世界貿易の趨勢から判断するかぎり，一次産品貿易自体は，19世紀における以上に急速に増大しており，発展途上国の一次産品輸出の成長は，一次産品の輸出を軽視し，国内輸入代替工業化を目指した事実に照してみれば，かなりの成果をあげてきたということが可能であろう[62]。もちろん，世界貿易全体，一次産品輸出全体に占める発展途上国のシェアは漸減しつつあり，その点は問題であろうが，一次産品輸出のもつ発展誘発力には，両世紀間で，大きな差がなかったように考えられる。先進国側の農業保護政策，貿易制限措置が大きなマイナス要因として作用してきたことは事実であろうが，しかし，19世紀と20世紀とを明確に峻別しうるような一次産品輸出成長における差異は存在していないと思われる。

したがって第2点が問題となろう。一般的に，一次産品に対する国外の需要が急速に拡大し，輸出の急増ないし価格の急上昇が行なわれれば行なわれるほど，発展にとって有利であることは間違いのない事実であるが，しかし，それは発展のための十分条件でも必要条件でもないことは明白であろう[63]。

同じ有利な輸出機会が与えられ，一次産品輸出が急増したとしても，いわば同じ輸出ベースが与えられたとしても，国によって，発展の誘発力は異なっており，そうした有利な発展誘因を国内的に吸収し伝播していくメカニズム・基礎条件が決定的に重要なのである[64]。したがって，現在では，対外的要因ではなく，発展の対内要因がより以上に重視されており，供給側の要因とくに生産の転換能力および競争力が注目されているのである[65]。

さらに「緑の革命」を1つの重要な契機として，発展要因ないし誘発力において従来唱えられてきた常識論である製造工業優位の主張はゆらぎ，一次産業もまた場合によっては製造工業と同等のないしそれ以上の要因・誘発力をもつことがひろくみとめられてきており，それが，農業部門重視，輸出代替工業化，外向きの戦略を，現在の論議の主流へと変化させているのであろう。

注(61) G. Haberler, "Integration and Growth of the World Economy in Historical Perspective," *American Economic Review*, March 1964.

(62) ハーバラー，クレービスともにそうした評価を与えているし，『ミント報告』も「第一次産品に対する需要の世界的な減退傾向に関する悲観的な仮定は，東南アジアにはあてはまらないし，東南アジア諸国が，その輸出品に対する需要構造の変化に対応すれば，東南アジアは輸出の拡大を通じて引き続き急速な経済成長を享受できる」と1970年代についても楽観的な見通しを明確化している(ADB, op. cit., p. 30(『邦訳』73頁))。なお，この『ミント報告』のPart Four において外国貿易関係の詳しい分析が，小島清，大来佐武郎，P. ドライスデールによって行なわれている。

(63) 第2次大戦後，とくに最近は顕著であるが，石油輸出の急増により莫大な輸出収入をえてきた OPEC 諸国が，国内経済の真の発展に成功したかどうかに照しても，このことは明白であろう。国連の『世界経済年報1971』も，「多くの国々における吸収能力の限界ゆえに——アルジェリアとイランとは，それの例外であろうが——輸出収入のすべてを国内開発支出に用いることができない」と明確に指摘し，その結果，すでに莫大な国際流動性準備をかかえ，それが大きな問題を生むに至っているのである (UN, *World Economic Survey*, 1971, p. 79)。

(64) G. M. Meier, *The International Economics of Development*, 1968, Chap. 8 esp. pp. 239～254, C. P. Kindleberger, *Foreign Trade and the National Economy*, pp. 203～204 (『邦訳』170頁)。

(65) C. P. Kindleberger, ibid., Chap. 7 (『邦訳』第7章), W. J. Stevens, *Capital Absorptive Capacity in Developing Countries*, 1971.

さらに第3点に関しては，現時点で，再生産不可能なエネルギーを中心とする鉱産資源では需給の逼迫化が生じており，1972年以降，世界的な食糧危機が伝えられ[66]，農産原材料に対する需要も急増し，価格上昇も顕著であることを考えると，今後，一次産品輸出のもつ重要性は，ますます増大していく可能性が強いと予想されるのである。

しかし一次産品といっても，すでに指摘したように，種々雑多なものの総称であり，各地域・国別に，また品目別に，多様な傾向・趨勢を示しており，一義的・統一的な論議のもつ危険性は，十分に認識しておかねばならないが，これまでのように，石油だけを例外としてとり扱うことが可能であるかどうかは，大きな問題であろう[67]。

一次産品の輸出を通ずる発展を戦後妨げてきたものは，非常に皮肉だが，ヌルクセに代表される悲観論にもとづいてとられてきた発展戦略自体であり，また先進国側の農業保護政策・貿易制限措置であったということができるであろう[68]。

c) 現在の発展戦略の主流

そこで最後にまとめとして，結論的に，現段階では，どのような発展戦略，発展のための政策体系（Policy-Package）が提唱され，主流となっているかを考察しておく。

とくに重要なのは，発展戦略が，各局面別・対象別に，個別的に立案・実施されるのではなく，各局面・各対象を総合して，相互に関係づけられ筋の通った1つの政策体系としてとりあげられるようになっていることであろう[69]。

上記の『ピアソン報告』，『ミント報告』，『ティンバーゲン報告』にみられるように，1950年代および1960年代の発展成果の実証的研究を通じて，その成功例と失敗例との比較検討を行ない，その結果として，市場・価格メカニズムを重視し，民間のイニシアティブを活かす方向をねらい，部門別にも，重工業優先開発方式はとらず，「緑の革命」といった新しい技術革新をテコとする農業部門の開発にも中心をおき，対外面においても，いわゆる外向き（outward-looking）の政策を採用し，貿易を重視し，とくに一次産品輸出およびその加工輸出を目指す輸出代替工業化を行ない，輸出の多様化，生産の効率化をはかり，積極的に外国資本・技術・経営資源等を導入する姿勢をとる政策体系・発展戦略が提唱され，多くの支持が与えられているのである[70]。

これに対し，急速な発展に失敗し，困難に陥っている国は，全く正反対の政策体系を採用し，政

注(66) 例えば，玉井虎雄「深刻化する世界の食糧不足」『東洋経済新報』1973年3月3日号など参照。

(67) R. E. Baldwin, "Export Technology and Development from a Subsistence Level," *Economic Journal*, May 1963.

(68) H. G. Johnson, op. cit., Chap. III（『邦訳』第3章）。

(69) H. Myint, "Economic Theory and Development Policy," *Economica*, May 1967, reprinted in *Economic Theory and the Underdeveloped Countries.*

(70) H. Myint, "The Inward and the Outward—Looking Countries of Southeast Asia," *The Malayan Economic Review*, April 1967, reprinted in *Economic Theory.*, 栗本弘『アジアの経済成長』勁草書房，1969年。

府がイニシアティブをとって，計画経済的な社会主義的な重工業優先の開発方式を採用し，農業部門を軽視し，対外的にも内向きの政策を実行し，輸入代替工業化をこころざし，一次産品の輸出機会を無視し，非経済的・非効率的な生産を結果し，外国資本・技術・経営資源等を締め出し，発展への有利な刺戟・誘因への道を閉ざしてきているのである。(71)

もちろん，各国ともに，このように明確に対比可能な一貫した政策体系を採用してきたのではなくて，種々雑多な政策をとり，異なった政策的志向が混在・併存しているのが現実であるが，基本政策の主要方向に即して，上記のような2分が行なわれている。

第1のタイプの各国は，資源賦存状態にも合致し，地道に，1国全体の大衆の動員を図り，農業・一次産品生産・労働集約的製造工業といった産業の発展を中心とする外向きの政策体系は，急速な発展を可能にするだけではなくて，社会正義の目標の同時的達成にも役立ち，さらに，効率的・経済的な発展としても大いに注目されているのである。

しかし，こうした政策体系は，対外要因に対する依存の程度が高い。とくに先進諸国がそうした政策体系の実現・速かな達成を可能にするように，自国の政策体系を転換し，貿易制限・農業保護政策の修正を行ない，自由化を実現し，国内産業構造転換・調整の積極的政策を推進し，さらに，直接的な生産目的援助・技術援助等を実行していくことが不可欠であり，とくにこうした大きな国際分業の再編成，国際的な多角的産業調整といった視点から，問題解決にとり組んでいかなければならないのである。(72)

II—2　発展戦略理論の整理・体系化

こうした形で，今後の発展戦略の基本方向について，かなりの意見の一致が存在し，国際的合意が確立されつつあるようにも考えられるが，しかし反面，各国の利害対立・意見対立は現実的にかなり深刻であり，今後とも各国は，種々雑多な発展戦略をとっていく可能性が，依然として強く存在しているのである。

もちろん，そうした各国間，各論者間での発展戦略そのうちでも対外戦略についての意見の対立は一見するところでは非常に深刻であり，解決することが殆んど不可能であるような様相を呈しているが，しかしそれは，むしろ表面的ないしはラベル・レッテル上のみせかけであり，その戦略・主張の真意・本質をつきつめていくと，その根底は同じであり，かなりの程度，整理・統合化することが可能であるように思われる。

多くの主張，対外戦略について論議は，新しい装いのもとにくり返し打ち出され，提唱されてお

注(71)　具体的・実証的研究においては，パキスタンとインド，ないしタイ・台湾・韓国とインド・セイロン・ビルマとの対比が中心となっている。前掲注(69)(70)の文献のほか UN, *Economic Survey of Asia and the Far East*, 1969, Part I も参照のこと。

(72)　小島清「南北貿易再編成と海外直接投資」『一橋論叢』1972年11月号。

り，いわば，新しいラベル・キャッチフレーズ時代到来といった様相をみせているが，次のような視点にもとづき，対外戦略を中心に，発展戦略理論の整理・体系化を行なっておきたい。

対外発展戦略と関連して，とくに最近に至るまで，次のような種々雑多な政策方向が，対峙的に打ち出されてきている。

すなわち，自由貿易主義・政策と保護貿易主義・政策は古典学派以来，主要な論議の対象となっていたが[73]，それに加えて最近では，外向きの政策と内向きの政策[74]，輸出促進と輸入代替政策，さらに輸出代替政策ないし輸出代替工業化[75]，さらに，幼稚産業保護論から幼稚輸出産業（工業）育成論，輸出ベース論[76]，また輸出先導的成長（export-led-growth），調整部門としての貿易（balancing-sector），遅行部門としての貿易（lagging-sector）がいわれ[77]，一次産品の輸出を通ずる発展，製造工業品の輸出を通ずる発展，国内市場向け工業化等々が[78]，提唱されている。

これらの戦略は，それぞれに微妙なニュアンス・意味の相違があり，論者ごとに同じ用語を用いながら意味するところが異なっていたりして，全体として統一的に整理・体系化するのは困難であるが，一般的には，外向きの政策が，輸出促進，輸出代替工業化，輸出ベース論，輸出先導的成長，輸出を通ずる発展等を包含しており，内向きの政策が，輸入代替政策，遅行部門としての貿易，国内市場向け工業化等と密接な関連をもっていると考えられるのである。

さらに，外向きの政策は自由貿易主義と，内向きの政策は，保護貿易主義と対応しているように考えられがちであるが，キージングによれば，どちらの政策も，自由放任（laissez-faire）・自由貿易に対する不信によって特徴づけられるであろうとしており[79]，必ずしも同義であるとはいえないのである。

そこで，次のような7つの視点から，整理・体系化をこころみる。

第1の視点は，時間的経過を追いダイナミックに把握することである。時間的にどれだけの期間を考えるかによって，これらの諸政策は，長期的な発展過程におけるそれぞれの時期・局面における政策として，体系化できる可能性も存在している。

赤松要教授の雁行的発展の理論[80]ないしそれを裏返しした形でのプロダクト・サイクル，貿易サイ

注(73) H. G. Johnson, "Commercial Policy and Industrialization," *Economica*, Aug. 1972.

(74) D. B. Keesing, "Outward-Looking Policies and Economic Development," *Economic Journal*, June 1967, B. Balassa, "Growth Strategies in Semi-Industrial Countries," *Quarterly Journal of Economics*, Feb. 1970 and "Industrial Policies in Taiwan and Korea," *Weltwirtschaftliches Archiv*, 106(1971), reprinted in *International Economics and Development* (L. Eugenio Di Marco ed. by) および注(69)(70) の Myint 論文など参照。

(75) 『ミント報告』および前掲注(5)のMeier 論文がその代表であろう。

(76) 村上敦『開発経済学』ダイヤモンド社，1971年とくに第6章。

(77) C. P. Kindleberger, *Foreign Trade and the National Economy*, Chap. 12（『邦訳』第12章）。

(78) R. Nurkse, op. cit.

(79) D. B. Keesing, op. cit., p. 304.

(80) 赤松要『世界経済論』国元書房，1965年とくに第10章，および小島清監修『日本貿易の構造と発展』（1985年の世界貿易第1巻）至誠堂，1972年，第I部と第II部。

クルの理論[81]によれば，輸入代替と輸出促進とは，1つのプロダクト・ライフ・サイクルのそれぞれの局面・過程にすぎない。

また，保護主義といっても，本来幼稚産業保護論によるものは，ある一定期間を経れば自由貿易に帰着するわけであり，自由貿易主義に包摂可能であり，幼稚輸出産業育成論も，幼稚産業保護論をさらに詳細に一連の過程・局面に区分して展開していけば，その最終の過程・段階とみなすこともできるのである。

さらに，輸出ベース論もまた，論者によって，工業輸出ベースが一次産品輸出ベースよりも全般的に優位にあるとして，工業部門の重視を打ち出してはいるが[82]，すでに明示したように，アプリオリイに，前者が後者にまさっているとは考えられず，さらに本来的な幼稚産業保護論にたちかえり，長期的・動態的な比較生産費構造の変化を考慮し，外向きの政策を採用し，効率性を重視していけば，これまでの理論体系・政策論議によって処理可能であり，新しいレッテル・理論を必要としないように考えられる[83]。

第2の視点・問題は，もしこのように長期的・動態的に考究・把握していけば，現段階で輸入代替政策への批判が強まり，輸出促進・輸出代替政策が強力に主張されているが，実はそれは本末転倒であり，原因と結果とをとりちがえ，本質を無視した論議ではないと考えられるということである。

現在の発展途上国の殆んどが直面している輸入代替政策のいきづまり・失敗は，本来的に，輸入代替政策それ自体が欠陥をもち不適切であるからではなく，多くの国々で現実的に，誤った過度のしかも広範な輸入代替政策がとられ，とくに輸入代替過程を早急に終了し，輸出過程への転化・効率化への努力をおこたった点に起因しているのである[84]。

したがって第3の視点・問題は，それぞれの産業部門・生産物の特性・基本的条件の差異に着目して，適切な対内・対外政策が採用されなければならないことである。

幼稚産業保護基準にもとづき，近い将来，比較優位産業に転化しうる部門・生産物の輸入代替化がまず行なわれるべきであり，世界的なプロダクト・サイクルのどの段階にそれぞれの産業・生産物があるのかについての把握が不可欠であろう。

ところが，一次産品・天然資源生産物の場合，その偏在，賦存状態・条件の差異が顕著であり，天然資源・自然的条件が決定的な要因となることも多い。したがって，そうした資源・条件に恵ま

注(81) R. Vernon, "International Investment and International Trade in Product Cycle," *Quarterly Journal of Economics*, May 1966. 谷口重吉「貿易サイクルの理論」『世界経済評論』1969年6月号など参照。

(82) 村上敦『開発経済学』とくに 135～151 頁。

(83) 拙稿「書評『開発経済学』」『三田学会雑誌』1972年1月号，とくに 80～82 頁。

(84) I. Sacks, "Outward-looking Strategies: A Dangerous Illusion?" and N. Islam, "National Import Substitution—Inward-looking Strategies: Policies of Less Developed Countries," both in *Trade and Development: Cambridge Conference on Development* 1972 (ed. by P. Streeten), 1973 および西向嘉昭「前掲論文」など参照。

れた国は，絶対的優位をもつこととなり，それを十二分に利用して，輸出を通ずる発展が可能となるのである。[85]

このように産業・生産物ごとの基本的性格，生産函数・技術的条件，市場条件等の相違を考慮して，発展戦略は，個別的に選択されていかねばならないであろう。[86] 各地域・国別に，個々の産業・生産物の特性に応じての strategy-setting を綿密かつ実際的に検討していくことになり，本当の意味での発展戦略の立案・実施が進められていくことになろう。

第4の視点・問題は，対外戦略だけをどのように綿密かつ適切に立案・実施したとしても，それだけで，発展が保証されるわけでも戦略が成功するわけでもないということである。発展の真の動因・条件は，各国の国内的要因に依存しており，対外的な発展誘因を吸収・受容し，国内の発展に結合するメカニズムなり能力なりが存在しているのかどうか，さらに，対外要因の変化に応じて，必要な転換を行なっていく能力に恵まれているかどうかが基本的に重要である。

もちろん両者は，相互に関連し合い，作用し合ってはいるが，国内的条件・能力がより本質的であり，第1の優先順位がおかれねばならないであろう。

輸入代替政策が失敗し，自立的発展過程に到達することができなかった理由の一部は，正しい輸入代替政策ないし対外戦略がとられなかったことにも存するが，大部分は，こうした国内的条件・能力が欠如・不足しているにもかかわらず，それを無視して，過大な目標達成をねらったことに帰することが可能であり，まずこうした条件・能力をつけるための地道な広範にわたる変革に着手していかねばならないのである。

さらに第5の視点・問題は，対外戦略の狭い貿易面をこえての拡大・展開，および，逆にきめ細かな貿易に附随する諸要素の究明・洗練化の必要性である。

1つには，対外戦略は，生産物の移動である visible trade の局面だけに狭く限定されるのではなくて，対外関係とくに対外経済関係全般にわたって，広範囲に，しかも体系的に展開されなければならないのである。サービス等の invisible trade の局面，さらに生産要素移動，国際的な政策調整・地域統合・地域協力等の局面についての戦略が考究されねばならない。

この場合，対外経済関係のすべての局面・要素に対して，同じ戦略の基本方向が適用されねばならないかどうかは慎重な検討が必要であろう。発展途上国が，すでに指摘した転換能力，受容能力をもっていれば問題はないが，しかし，そうでない場合には，各局面・要素別に，異なった戦略を採用することも有効であろう。貿易面では自由化を行ないながらも生産要素移動面では保護的・制

注(85) P. J. Drake, op. cit., M. H. Watkins, op. cit., R. E. Caves and R. H. Holton, *The Canadian Economy*, 1959 などを参照。

(86) R. E. Baldwin, "Export Technology and Development from a Subsistence Level," and *Economic Development and Economic* Growth: *A Study of North Rhodesia, 1920～1960*, 1966, C. Elliott (ed. by), *Constraints on the Economic Development of Zambia*, 1971, M. L. O. Faber and J. G. Patter, *Towards Economic Independence: Papers on the Nationalization of the Copper Industry in Zambia*, 1971, J. V. Levin, *The Export Economies*, 1960.

限的政策を採用する，ないし，その反対のケースも考えられるし，また，貿易と技術移転は自由化し，他は制限を課するといったことも考えられよう。[87]

この点については，具体的ケースをとらえて，さらに究明していくことが必要であろう。[88]

2つには，貿易面に関しても，外向きの政策を採用し，輸出促進政策を推進していくとした場合，品質・コスト等の直接的な競争力を強める努力をすると同時に，とくに日本の商社活動にみられるような情報の収集，マーケティング等々の要素もまた重要となってこよう。こうしたきめ細かな点まで戦略手段を展開していかなければ，たとえ正しい政策をとったとしても，その有効性は限られたものとなろう。[89]

第6の視点・問題は，これらの対外戦略の立案・実施にあたって，対外経済関係のノン・ゼロサム・ゲーム的な基本的性格を十分に理解しておくことである。[90]

通常は，利益は一定であり，一方が利益をえればえるほど，他方が損失をこうむると考えられがちであるが，国際的に，国際分業構造の再編成，国際的産業調整・転換がスムーズに行なわれるとすれば，すべての国々にとって利益となる。天然資源の開発・輸出の場合でも，貴重な資源の輸出は何か損失であるように考えられるかもしれないが，国際経済関係が開かれなければ余剰であり，地下にねむったままの資源を，輸出することにより，発展への誘因・契機が与えられ，資源輸出と交換に，生活必需品なり発展のための必要輸入が可能となるとすれば，相互利益に通じ，全体の利益は大幅に増大することとなろう。

結局のところ，対外発展戦略は，こうした大きな世界全体の分業構造・貿易構造の再編成といった視角から，基本的方向づけが与えられ，それにもとづいて，きめ細かくしかも適切に展開されていかねばならず，[91] こうした基本的理解に従えば，発展戦略の表面的な相違・装いは，あまり重要性をもたないということができるのではなかろうか。

最後に，第7の視点・問題として，本来的には，政策・戦略の論議は，その基本目標が設定され，

注(87) 例えば，日本の明治時代の発展過程では，自由貿易とすべての外国投資・外国企業に対する制限とを組み合わせたセカンド・ベスト政策を採用し，それが成功したケースであるといわれている。H. Myint, "International Trade and the Developing Countries," in *International Economic Relations* (ed. by P. A. Samuelson), 1969, reprinted in *Economic Theory and the Underdeveloped Countries*, p. 201.

(88) これに対し，第2次大戦後においては，殆んどの発展途上国は，外国投資・外国企業に対しては割合開放的な自由化政策を採用し，貿易については保護主義的政策をとってきたと考えられ，種々なるセカンドベスト的政策の効果について，つっ込んだ分析を加えていくことが必要であろう。

(89) S. Hirsch, "The Impact of European Integration on Trade with Developing Countries—Empirical Evidence and Policy Implications," in *Trade and Development* (ed. by P. Streeten), 1973, R. Vernon, *Sovereignty at Bay: The Multinational Spread of U. S. Enterprise*, 1971, Chaps. 5～7, (霍見芳治訳『多国籍企業の新展開——追いつめられる国家主権——』ダイヤモンド社，1973年，第5～7章)。

(90) C. P. Kindleberger, *American Business Abroad*, 1969, Chap. 5 (小沼敏監訳『国際化経済の論理』ぺりかん社，1970年，第5章)。

(91) Society for International Development, *Towards a New World Economy*, 1972. このなかでとくに，H. B. Chenery and H. Hughes, R. Murray, S. Sideri の論文と，それをめぐる論議が注目される。

それにもとづいて行なわれるべきであり，いかなる目的が設定され，その達成にどれだけの期間を考えるかによって，戦略手段の最適な決定・選択が可能である。

これまでは，狭い経済発展という基準に主としてのっとって，発展戦略の整理・体系化をこころみてきたが，自力更生の基準なり社会正義等の基準がつけ加えられ，それぞれのウェイトづけがなされるとすれば，それに応じて，対外戦略自体が影響をうけ，目標数が増大するにつれて，非常に複雑な国内・対外政策の組み合せが求められることになろう。

以上のような原則的・一般的論議をふまえて，資源と経済発展との関係に着目し，次回は発展戦略の再検討をできるだけ，体系的かつ具体的に行なってみたい。（以下9月号）

（経済学部助教授）